

首都直下地震等による 東京の被害想定 (令和4年5月25日公表)

被害想定の見直しと前提条件

- 東京都防災会議は、東日本大震災を踏まえて策定した「首都直下地震等による東京の被害想定（平成24年公表）」を10年ぶりに見直し、令和4年5月に「首都直下地震等による東京の被害想定」を公表した。
- 本市においては「南海トラフ巨大地震等による東京の被害想定（平成25年公表）」と比較し、今回公表された結果が最大であるため、地域防災計画の被害想定は、これに基づくものとする。

（1）被害想定的前提条件

今回の被害想定を作成にあたっては、前回被害想定以降の防災対策の進展や人口構造の変化など、大都市東京の実情を反映するとともに、全国各地で頻発した大規模地震災害を通じて蓄積した最新の知見を踏まえ、科学的・客観的な手法や最新のデータを用いて、可能な限り定量的に被害を評価している。

（2）想定地震

本市の被害が最も大きくなる多摩東部直下地震と立川断層帯地震を対象とする。

項目	内容	
種類	多摩東部直下地震	立川断層帯地震
震源	東京都多摩地域	立川断層帯
規模	マグニチュード7.3	マグニチュード7.4
発生確率 (今後30年以内)	約70% (南関東地域で発生するM7クラスの地震の発生確率)	0.5~2%

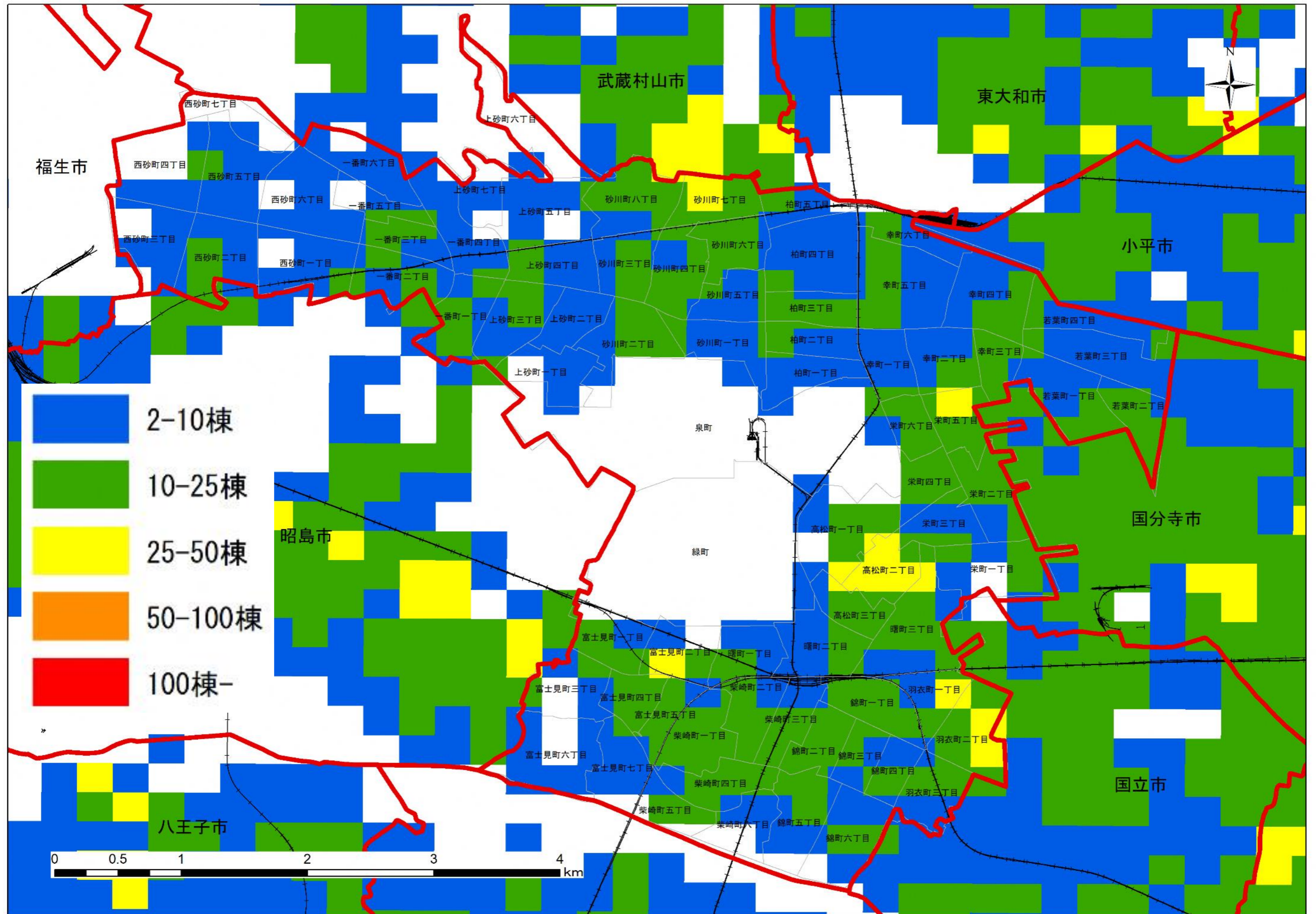
被害想定の特徴(概要)

〈冬風速8m/s,18時〉

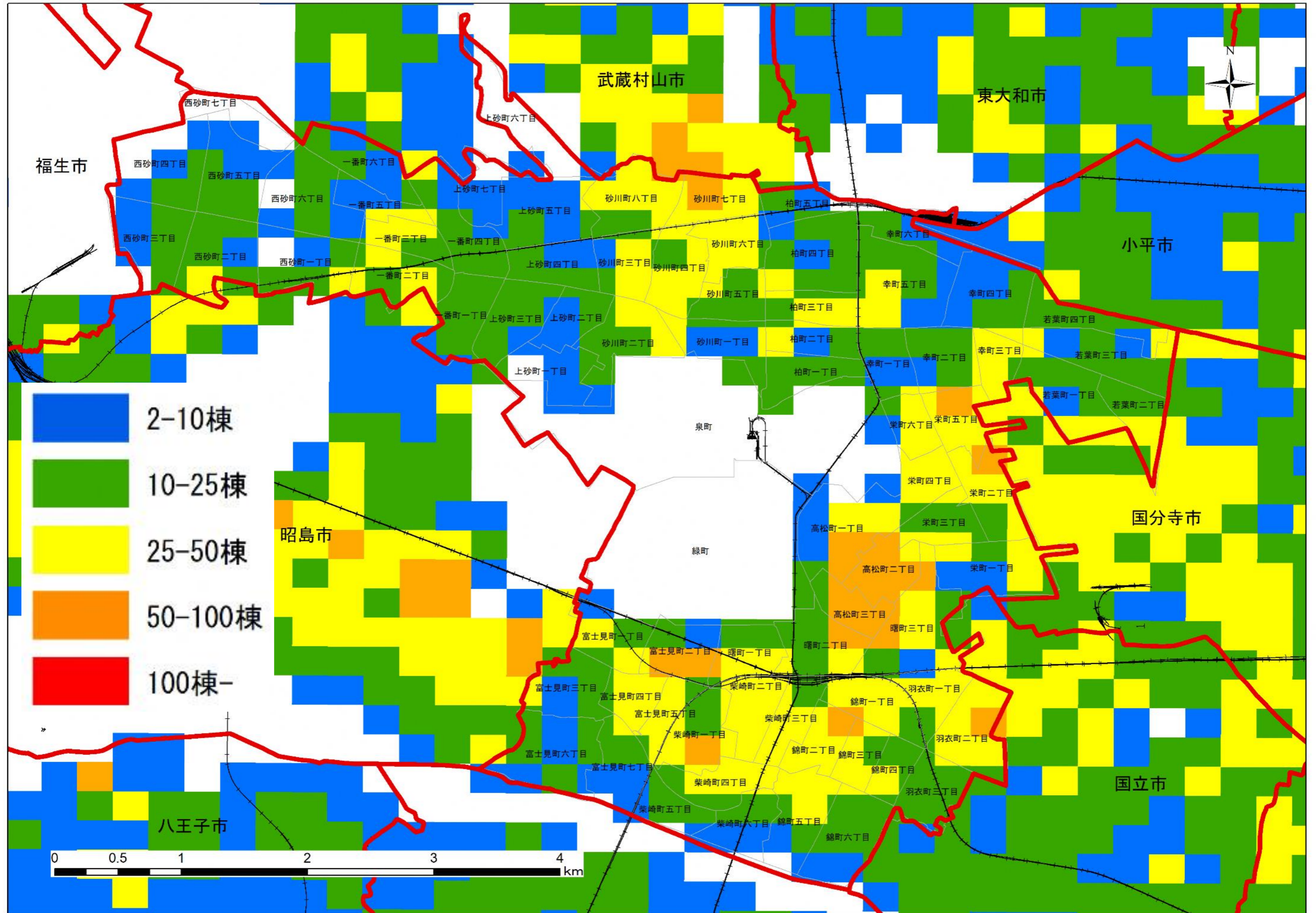
- ・平成24年公表の被害想定と比較した形で、令和4年公表の被害想定の特徴(概要)を示す。
- ・なお、平成24年公表の被害想定では、「多摩直下地震」と「立川断層帯地震」を震源としていたが、令和4年公表では「多摩東部直下地震」と「立川断層帯地震」となっている。

	平成24年公表		令和4年5月公表	
	多摩直下地震	立川断層帯地震	多摩東部直下地震	立川断層帯地震
震度	震度6強以上の揺れ		震度6弱以上の揺れ	震度6強以上の揺れ
建物被害 (全半壊棟数)	4,665棟	7,901棟	2,606棟	6,047棟
火災被害	出火件数18件 焼失棟数2,881棟	出火件数26件 焼失棟数4,592棟	出火件数7件 焼失棟数459棟	出火件数26件 焼失棟数4,348棟
人的被害 死者 (負傷者)	○ゆれ(建物倒壊) 62人(1,345人) ○火災 62人(244人)	○ゆれ(建物倒壊) 165人(2,596人) ○火災 98人(414人)	○ゆれ(建物倒壊) 16人(561人) ○火災 10人(17人)	○ゆれ(建物倒壊) 99人(2,163人) ○火災 99人(402人)
ライフライン	上水道の断水率 36.6%	上水道の断水率 69.2%	上水道の断水率 12.4%	上水道の断水率 28.1%
避難者	40,303人 (避難生活者数 26,197人)	69,535人 (避難生活者数 45,198人)	17,164人 (避難生活者数 11,443人)	50,191人 (避難生活者数 33,460人)
帰宅困難者	56,735人 (立川駅周辺の屋外滞留者数 17,239人)		35,643人 (立川駅周辺の屋外滞留者数: 11,450人)	
エレベーター 閉込台数	93台	120台	185台	323台
震災廃棄物	57万 t	107万 t	22万 t	89万 t

【参考】メッシュ別建物倒壊数 多摩東部直下地震

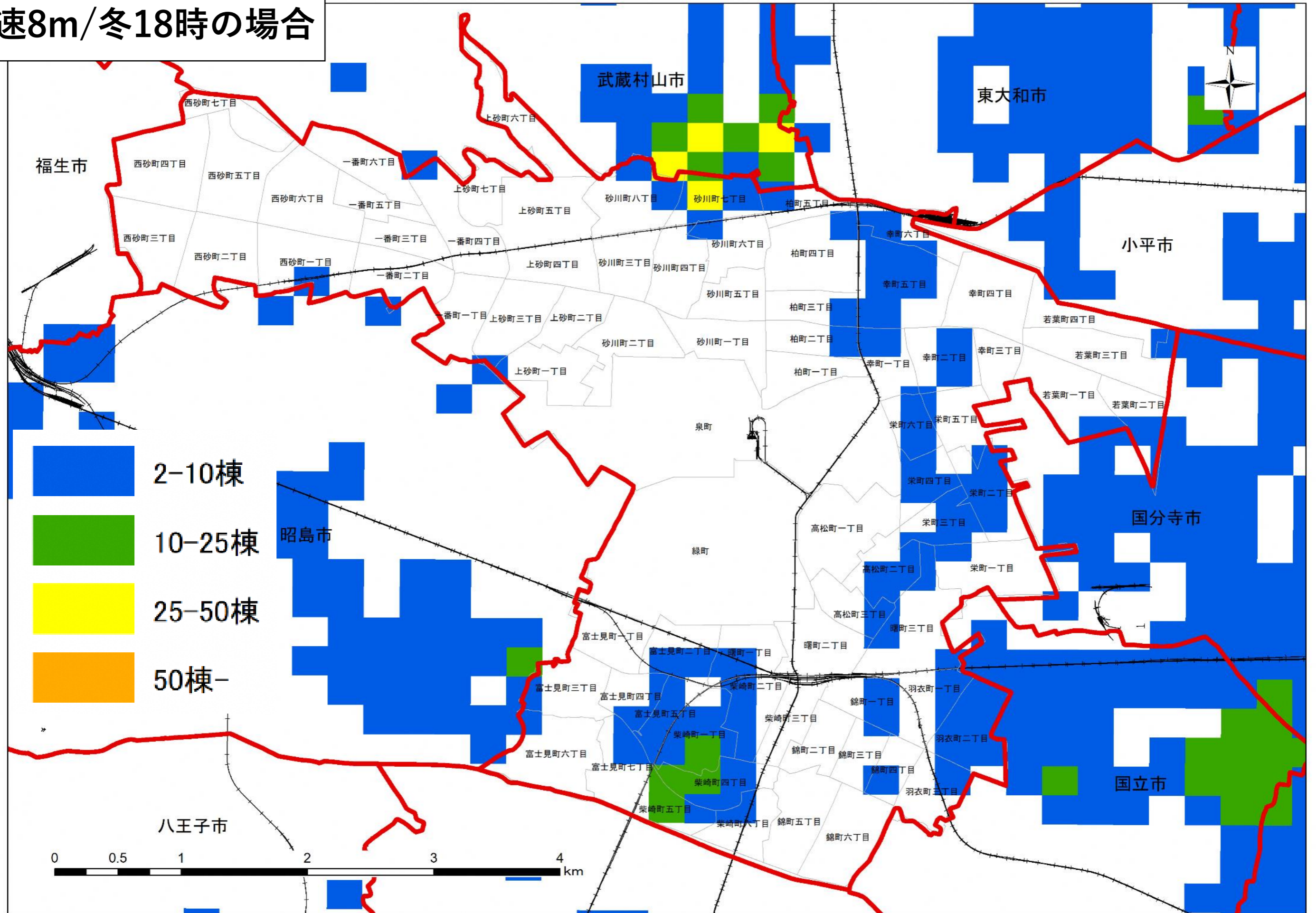


【参考】メッシュ別建物倒壊数 立川断層帯地震



【参考】メッシュ別焼失数 多摩東部直下地震

風速8m/冬18時の場合



【参考】メッシュ別焼失数 立川断層帯地震

風速8m/冬18時の場合

